2021 年 8 月 5 日発行（毎月 1 回発行）

確かな経営情報、企業が発展するために

新・人事マネジメント戦略

2021年8月号 Vol.2108

業務案内

【コンサルティング業務】
- 就業規則、賃金規程等の作成、運用サポート
- 人事、賃金、退職金制度の構築
- 募集、採用、教育、評価システムの設計
- 個別労使紛争（労使間トラブル）の解決支援
- 労働基準監督署による是正勧告対応

【アウトソーシング業務】
- 社会保険に関する事務手続きおよび提出代行
- 労働保険に関する事務手続きおよび提出代行
- 賃金計算業務
- 各種助成金、奨励金申請
- 経営者、一人親方の労災保険加入

新・人事マネジメント戦略

SDGｓに取り組んでいますか？
～ 持続可能な開発目標 ～

田中社会保険労務士事務所　代表
特定社会保険労務士　田中　洋

SDGｓはご存知ですか？
大企業では積極的な取り組みがされているものの、中小企業ではまだまだ認識も取り組みもしていない企業が多くあります。国内外への企業のアピールとしても、SDGｓは今後ますます欠かせないキーワードとなっていきます。
SDGｓとはどんなものか、確認しておきましょう。

SDGｓ（エスディージーズ）とは…？

DX（デジタルトランスフォーメーション）【デジタル技術を活用した企業変革】や、カーボンニュートラル（炭素中立）【脱炭素社会】など、知っているようで実はあまり理解できていないことが多い横文字のニューワードが次々と出てきています。しかし、これらはグローバル社会の共通言語となっています。企業として、それぞれにどのような取り組みをしていくか、今後の人材獲得や企業アピールでも重要な要素となってきます。

今回特集する SDGｓ（エスディージーズ）は、Sustainable Development Goals の略で、「持続可能な開発目標」という意味となります。2015 年の国連サミットにおいて、加盟国 193 ヵ国が合意した「持続可能な開発のための 2030 のアジェンダ※」の中で掲げられたものです。※ アジェンダ ＝ 実施すべき行動、行動計画

2000 年に SDGｓの前身として、MDGｓ（エムディジーズ）（Millennium Development Goals の略）「ミレニアム開発目標」があり、主として開発途上国向けの目標でしたが、2016 年からは SDGｓとなり、先進国を含めたすべての国の目標となりました。つまり、既に SDGｓは５年前から始動しているのです。

SDGｓの構造と特徴

SDGｓは 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されており、2030 年が目標達成年限となっています。次ページで SDGｓの 17 のゴールをご紹介しますが、どれも各国政府による取り組みだけでは達成困難で、地方自治体、企業、市民一人ひとりの行動により達成できるものとなります。SDGｓは「誰一人取り残さない」ことも誓っているからです。

SDGｓ（持続可能な開発目標）17 のゴールとは…？

目標１【貧困】
あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

目標２【飢餓】
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

目標３【保健】
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

目標４【教育】
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

目標５【ジェンダー】
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

目標６【水・衛生】
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

目標７【エネルギー】
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

目標８【経済成長と雇用】
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

目標 ９【インフラ、産業化、イノベーション】
強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

目標 10【不平等】
国内及び各国家間の不平等を是正する

目標 11【持続可能な都市】
包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

目標 12【持続可能な消費と生産】
持続可能な消費生産形態を確保する

目標 13【気候変動】
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

目標 14【海洋資源】
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

目標 15【陸上資源】
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

目標 16【平和】
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標 17【実施手段】
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

出典：外務省「持続可能な開発目標（SDGｓ）と日本の取り組み」より

働き方改革関連法への対応策　ご相談受付中　www.sr-tanakaoffice.com

17 のゴールに 169 個のターゲット…？

目標２【飢餓】
5 歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを 2025 年までに達成するなど、2030 年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。

目標３【保健】
2030 年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。

目標８【経済成長と雇用】
2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

目標 16【平和】
あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。

SDGｓに企業が取り組むべき理由とは…？？

このようなカラフルなバッジをつけている人を見かけたことはありませんか？ これは SDGｓのバッジで、取り組みをしていることをアピールしているのです。

この SDGｓに取り組まなくとも法的な罰則はありません。ただ大企業では SDGｓへの取り組みが活発です。特にグローバル企業ではその傾向が大きく、株式市場においても環境や社会に配慮している会社への投資（ESG 投資）が注目されています。2017 年の世界経済フォーラム年次総会では、SDGｓが達成されることで、12 兆ドルの経済価値、最大３億 8,000 万人の雇用が創出される可能性があることが発表されています。

つまり、積極的な取り組みの中で、優秀な人材の確保や大きなビジネスチャンスに出会うこともあり、さらに、企業価値が高まることが期待出来るのです。

まだまだ中小企業では SDGｓへの取り組みが遅れていますが、まずは知ることから始めてみてはいかがでしょうか？

返済不要の公的助成金活用診断サービス受付中 www.sr-tanakaoffice.com

田中社会保険労務士事務所相談室
iDeCo とは何ですか…？？

社員から「iDeCo(イデコ)をはじめたい」と書類を渡されましたが、これは会社が記載しないといけないものなのでしょうか？

Answer

iDeCo（イデコ）とは、個人型確定拠出年金のことで、「自分で」毎月決まった金額を積立て、それを自分で運用しながら老後の備えをする「私的年金」です。基本的には 20 歳～60 歳未満の全ての人が加入できるものです（企業型確定拠出年金加入者については、企業型年金規約で iDeCo（イデコ）に同時加入できる旨の規程があれば、加入できます）。

社員が iDeCo（イデコ）を行いたいと申出てきた場合、企業として断ることは出来ません。企業型確定拠出年金制度を導入していて、iDeCo（イデコ）に同時加入できる旨の規程がない場合のみ、加入出来ませんので、ご注意ください。

事業主証明書類は加入に必要なものですので、記載、証明をしてください。既に、事業所登録があり、登録事業所番号があれば、その番号も記載します（なお、年に 1 回加入資格確認があります）。その他は年末調整時に、生命保険控除と同じように、「小規模企業共済等掛金払込証明書」が添付されてきますので、その金額を控除対象とすることになります（配偶者が扶養となっている場合でも、社員本人分のみ控除対象です）。

iDeCo（イデコ）の大きなメリットの一つは、この「掛金が全額所得控除対象となる」というものです。この他には、資産運用益が非課税となり、給付金を受け取る場合も税制優遇となります。ただし、原則的には 60 歳になるまで引き出すことが出来ず、また運用次第では、損失が出る場合もありますが、iDeCo（イデコ）に加入するしないは個人次第となりますので、申出があれば証明するようにしましょう。

なお、この iDeCo（イデコ）を含めた確定拠出年金（DC）の改定が来年行われ、加入要件が緩和となります。企業型確定拠出年金制度を導入している会社の社員でも、今後は同時加入規程がなくても加入できるようになります（ただ一部加入不可の制約は残ります）。また、加入開始年齢が 60 歳未満まででしたが、こちらも、iDeCo（イデコ）は 65 歳未満まで（ただし、国民年金もしくは厚生年金加入者のみ）、企業型確定拠出年金は、70 歳未満（ただし、厚生年金加入者のみ）まで引き上がり、受給開始時期も現在は 60 歳～70 歳までですが、これが 60 歳～75 歳までの間に拡大されます。

もちろん積立も運用も「自分で」行うものなので、将来資金が増えるということは保障されませんが（減ることもあり得ます）、今後 iDeCo（イデコ）加入者は増加していくことが予想されますので、会社として行う手続きは理解しておくと良いでしょう。

相談室では、皆様からのご質問・取り上げて欲しい記事のリクエストを募集しています。

INFORMATION

2021 年 8 月の人事・総務カレンダー

■8 月 10 日（火）
7 月分の源泉所得税・復興特別所得税・住民税特別徴収税額の納付期限となります。

■8 月の給与計算にご注意ください！
4 月昇給による月額変更届により、7 月から新たに改定された社会保険料を翌月控除する場合は、8 月給与から控除することになります。

■熱中症対策！
こまめな水分補給と休息を入れ、熱中症には充分注意しましょう。
マスクをしていると熱中症の危険が高まります。屋外で人と十分な距離が確保できる場合には、マスクを一時的にはずして休憩することも大切です。

Current Topics

★2021 年度地域別最低賃金、改定目安が公表！
全国過重平均 28 円の引き上げ｜厚生労働省

今年度の地域別最低賃金改定の目安についての答申が取りまとめられ、7 月 16 日に公表となりました。全ての地域において、28 円の引き上げが目安となっています。これは 1978 年度（昭和 53 年度）に目安制度が始まって以来の最高額となり、引き上げ率に換算すると 3.1%となります。今後、順次最低賃金額が決定となり、今年の 10 月より適用となっていく予定です。

★就活生の企業研究は、「採用ホームページ」で？！｜株式会社ディスコ調査

2022 年卒業予定学生約 1,000 名による調査結果を株式会社ディスコが発表。オンライン化が進む就職活動で、最も重視されるのが企業の採用ホームページで、ホームページの重要度が高まっていることが分かります。印象の良いホームページは「見やすい」「情報量が多い」、逆に印象の悪いホームページは「見づらい」「情報量が少ない」となっており、企業研究する上で必要な情報がどこに掲載されているのか、アクセスしやすいことが求められています。内定者の声や、選考フローなど就活生に向けての細かな情報を掲載している企業のホームページに評価が集まっています。

■編集後記

緊急事態宣言下で開催となった、東京オリンピック。開催については当初から（デザイン盗用など）何だかんだと色々とあり、極めつけが新型コロナ感染拡大での延期、麻生大臣が「呪われたオリンピック」と発言するほど…。それでも、開催されてみれば連日の選手たちの奮闘に、やはり感動を覚えた方も多いのでは…。

もちろんそこには、ボランティアや警備、そして医療従事者の方の協力等があってこそ。閉会まで、またその後のパラリンピックについても平穏無事な開催が望まれます。

ただ、それ以降の新型コロナウイルス感染拡大については懸念が残ったまま…。既に東京、神奈川でも過去最高の感染者数を更新しています。引き続き、しっかりとソーシャルディスタンスを心がけ、手洗い、消毒をしていくことが大切となりそうです。

田中社会保険事務所だより Vol.2108
「新・人事マネジメント戦略」
発 行 日　2021 年 8 月 5 日

発 行 人　特定社会保険労務士　田中　洋
田中社会保険労務士事務所
労働保険事務組合
愛知中央 SR 経営労務ｾﾝﾀｰ
〒465-0087
名古屋市名東区名東本通 2-32
星ヶ丘イーストビル 2 階 A 号室
TEL052-753-8800 FAX052-753-8818
http://www.sr-tanakaoffice.com
Mail：tsr@waltz.ocn.ne.jp